

平成 17 年度 事例研究「自治体現場の最前線に学ぶ」

実 施 要 領

1. 事業名 事例研究「自治体現場の最前線に学ぶ」
2. テーマ 公民起業家への挑戦～横浜市アントレプレナーシップ制度から学ぶ～
3. 事例報告 齋藤 紀子氏（横浜市財政局財政部総務課広告事業推進担当課長補佐）
「横浜市におけるアントレプレナーシップ制度の創設と運用について」
「民間とのタイアップによる広告料収入の拡大について」 } 60分
飯田 常彦氏（横浜市市民協働推進事業本部協働推進課市民活動支援担当係長）
「横浜ライセンス制度の創設と運用について」 30分
4. 対象者 市町村職員 事例報告：定員200名
意見交換会：10名程度
5. 実施日時 平成17年11月25日（金） 事例報告：午後2時30分～4時15分
意見交換会：午後4時25分～5時15分
6. 申込締切日 平成17年11月18日（金）まで
7. 会場 事例報告：マッセ OSAKA 5階 映像研修広場
意見交換会：マッセ OSAKA 5階 第4研修室
8. 内容

2007年問題と言われる「団塊の世代の大量退職」を間近に向かえ、現在20代後半から30代の若手職員のやる気や提案能力の育成が重要な課題とされています。

人材育成の一つのツールである職員提案制度は、全国自治体においても数多く実施されており、従来、トップダウンであった政策形成をボトムアップに切り替えることにより、職員の意識改革を図り、政策形成能力の向上を図るのが提案制度の主な趣旨です。しかし、形骸的な制度になりつつあり、活用度合においては自治体間で温度差があるのが現状です。

今回は、先進的職員提案制度である、横浜市の「公民起業家」を育成する「アントレプレナーシップ制度」について、当該制度が創設された背景や運用、また、実際事業化された取り組みをご紹介いただき、いかにして職員のやる気を醸成し、優れた人材の発掘していくかについて考えます。